

一般会計決算に対する討論

平成18年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、6人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

歳入決算額は、242億2510万円余で、前年度比1.2%減で、歳出決算額は、231億2398万円余で前年度比0.1%減である。また実質収支は10億5504万5000円で前年度比3億1610万5000円の減である。歳入の根幹をなす市税は、個人市民税の税制改正や法人市民税の企業業績の好調で前年度比2.5%の増である。今後最大限の努力で、市税の確保をお願いする。歳出では、9つの政策推進を基本として諸施策に着手し、特に公立保育園などへの緊急危機に備えた警察署への通報機器の整備、小学校のスクールゾーン外側線内着色、小・中学校へのAED(自動体外除細動器)の設置など、安全・安心のまちづくりを積極的に進めたことは大いに評価する。今後ともこれまで以上に身近で迅速な行政サービスの提供と、誰もが住みたいと思えるまちづくりに向けて施策を展開することを願う、賛成する。

平成18年度決算状況は、限られた財源を重点的・効率的に分配するための事業選択が行われ、経費削減に努めた。公約した施策の推進を図るため、市民協働の拠点施設として寺尾北自治会館の建設、安全・安心のための事業として防災倉庫の整備、防犯面では、もみの木園などの緊急通報機器の整備、交通安全対策として小学校10校のスクールゾーン内への路面着色の整備などが行われた。教育では、35人学級や少人数授業を拡充し、小学校全クラスにパソコン

などが設置された。このほか、基本健康診査に前立腺がん検診の項目を加え、コミュニケーションバス実証実験事業を5ルートに拡大したほか、地域経済の活性化対策など推進し、市民生活に直結し緊急性の高い事業を優先的に計上するなど、総意工夫の中で執行している点を評価する。今後市民理解のもと、行政改革に取り組み、リーダーシップを発揮した市政運営に努めることを望み賛成する。

我が国の経済は、長い低迷から脱却し、息の長い景気回復が続いているが、空問市長は、厳しい財政事情を十分認識し、適正かつ効率的な執行に努め、大いに成果を上げた。決算でも「誰もが住みたいと思えるまちづくり」を目指し、9つの分野で26の新規事業を含めた諸施策を積極的に展開した。その中で、滞納管理システムを導入し、より一層の歳入確保に向けた取り組みや、市民の安全・安心確保に向けた事業の拡充を評価し、さらなる充実を望む。さらに、聴覚障害者への要約筆記奉仕員の派遣、基本健康診査に「前立腺がん検診」を加えたこと、図書館のインターネット予約の開始など市民ニーズを的確に反映したきめ細かな支援として評価する。今後も厳しい財政状況が予想されるが、地方分権の推進から、市民ニーズが多様化する中、市民生活に密着した施策を推進し、財政運営の健全化に努めるよう要望し、本決算の認定に賛成する。

地域活性化インテグレーション促進事業として、事業費を計上し支出しているが、外からの情報は入っていないものの、市側から具体的な綾瀬インテグレーションの話は何も伺っていないというのが現在の状況である。市長の話の節々に綾瀬のまちづくりと併せたインテグレーション設置の件をうかがい知ることはできたが、議会で市側からインテグレーションの設置を推進するという方向での意思表示がないままに進んでいるように思われる。このような経過からも、たとえ、少ない金額とはいえども、一般会計からこの項目の支出をすることはいかがなものであるか。もっと綾瀬のまちづくりに関してインテグレーションを絡めた議論をし、市民の声を十分に聞き、その上で設置をすべきかを決めていくことが必要であること指摘したい。手続き、過程を大事にして今後の事業を進めていただくことをお願いして、本決算の認定に賛成する。

本決算は、前年度に大規模工事が完了した影響で、歳入歳出ともに前年度比マイナス決算となった。歳入では、地方交付税や地方特例交付金などが減少する一方で、法人市民税の増収などで、市税全体では前年度比2.5%の増収である。また、市税の徴収率が前年度比1.8%上昇したことは、市税確保対策の成果と評価する。主な事業としては、土棚小学校校舎や中央公民館などの耐震補強工事、木造住宅の耐震化補助事業の拡充、防災資機材・非常食の備蓄など、災害に強く、安心して住めるまちづくりが推進された。教育改革では、小学校全クラスにパソコン

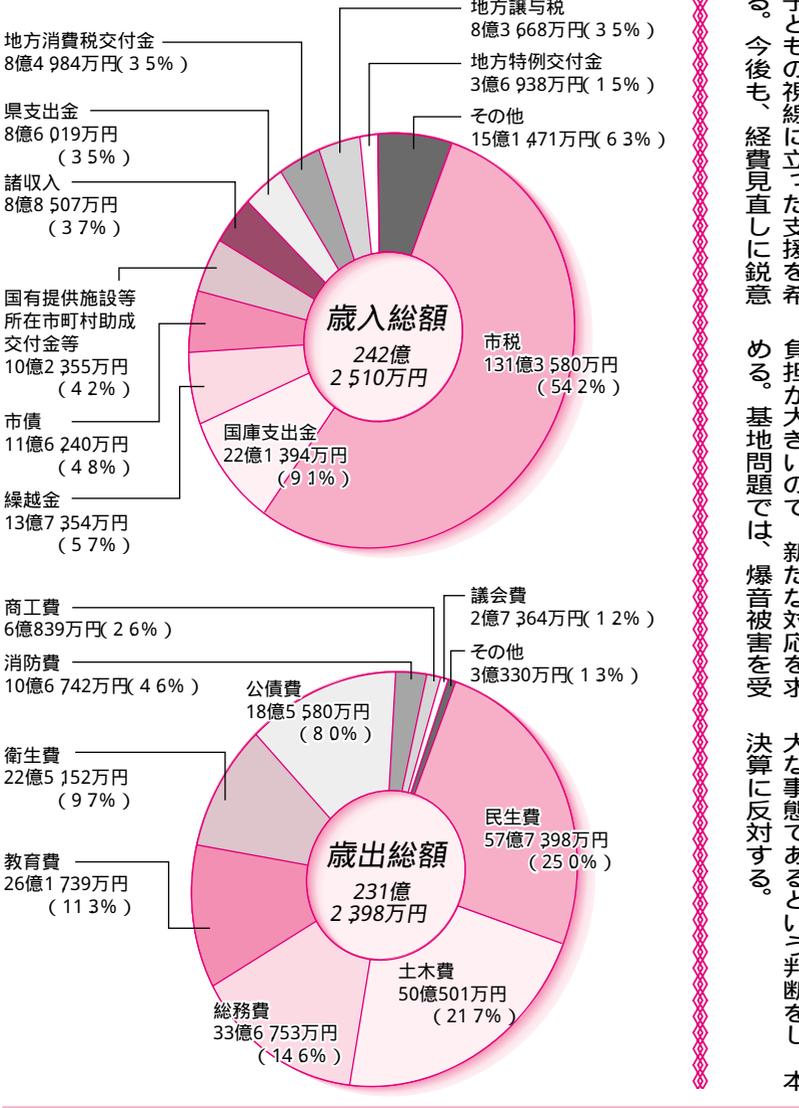
的に展開した。その中で、滞納管理システムを導入し、より一層の歳入確保に向けた取り組みや、市民の安全・安心確保に向けた事業の拡充を評価し、さらなる充実を望む。さらに、聴覚障害者への要約筆記奉仕員の派遣、基本健康診査に「前立腺がん検診」を加えたこと、図書館のインターネット予約の開始など市民ニーズを的確に反映したきめ細かな支援として評価する。今後も厳しい財政状況が予想されるが、地方分権の推進から、市民ニーズが多様化する中、市民生活に密着した施策を推進し、財政運営の健全化に努めるよう要望し、本決算の認定に賛成する。



18年度6会計の決算規模 (1万円未満は四捨五入)

会計名	歳入		歳出		
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	
一般会計	242億2,510万円	1.2%	231億2,398万円	0.1%	
特別会計	国民健康保険事業	74億4,758万円	6.2%	73億6,763万円	5.8%
	老人保健医療事業	32億243万円	2.9%	32億243万円	2.9%
	下水道事業	32億7,763万円	1.9%	32億6,761万円	1.9%
	深谷中央特定土地区画整理事業	16億1,504万円	8.7%	14億7,351万円	2.8%
	介護保険事業	21億7,199万円	11.8%	21億2,590万円	9.9%
	計	177億1,467万円	2.0%	174億3,708万円	2.8%
合計	419億3,977万円	0.1%	405億6,106万円	1.2%	

一般会計決算歳入・歳出の状況



反対

努力し、市民自治の時代に向けて進めて行く事を期待し賛成する。

財政改革として、職員の削減を行っているが、市民サービスの低下とともに、新たな費用負担とトラブル発生時の判断が遅くなるのが心配である。また、市・県民税や介護保険など、高齢者の負担がさらに大きくなっている。地域活性化インテグレーションは、事業促進を優先し、問題点を覆い隠している。開かれた議論が行われるように、行政の姿勢が問われている。東山公園用地の一部に警察施設用地を提供する問題では、現在の計画では、市民の利便性は大きく変わらない。警察署こそ本場に必要施設である。スポーツセンターの指定管理者制度の導入では、有料事業が拡大されると、市民の施設利用が制限されることが心配である。保育園では、誰もが入所できる定員の確保を訴えてきたが一向に解決していない。障害者自立支援法に基づいた政策の方向を示しておらず、市民の合意がまだ不十分という重大な事態であるという判断をし、本決算に反対する。

(仮称) 東名綾瀬インテグレーション計画という、市の総合計画にない事業を市長の独断で推進することは、住民自治に反するもので、市長の責任で将来的な地域づくりの具体案を示し、同意を得るべきである。地域経済の活性化を理由にしたインテグレーション設置が、本場に地元産業の活性化に結びつくのか、税収の具体的な数値すら示されていない。費用も具体的に積算されていないので、市の負担も未定である。このような状態では、市民の同意を得られないと考える。決算では、周辺住民や企業に対し、情報提供と意見把握を行ったとあるが、関心は低く、説明責任が十分果たされていない。早急に、市民とともに設置の是非を含めた総合的な道路整備を議論すべきである。そして、市民を交えたワークショップを実施し、じっくり考える機会を提供すべきである。よって、インテグレーション設置事業は自治体として政策の方向を示しておらず、市民の合意がまだ不十分という重大な事態であるという判断をし、本決算に反対する。